明治学院大学
心理学部付属研究所通信

2017年2月
第9号

発行：2017年3月1日
明治学院大学 心理学部付属研究所
所長 花田 安弘
〒108-8636 東京都港区白金台 1-2-37
TEL.03-5421-5445

ご挨拶

昨年度の研究所通信の巻頭言では公認心理師法成立についてお知らせしました。当初は2016年夏ころには資格に必要なカリキュラムが明らかになるだろうと言われておりましたが、その後2017年の年明けくらいにはと変化し、現在その時期となっておりますが、もう少し決定まで時間がかかるようです。どの大学の心理学科でも対応を考えているはずであり、本学の心理学科においても助手1名増員を既に決めております。なるべく早くカリキュラム案を決めていただき、学科での対応がとれるようにしていただきたいものと思います。

研究所の活動については、別項をご参照いただきたく存じますが、研究所予算で行っている特別研究プロジェクトについては、これまで学部長（＝研究所長）と学科、専攻、研究所の各主任からなる学部運営会議でテーマを選定しておりましたが、広く教員からテーマを公募することに変更致しました。これまでにない新たなテーマの提案があることを期待しているところです。

そのようなプロジェクトの研究や、それ以外の教員の研究活動についても、情報公開や発信をもう少し強化したいとも考えておりますので、公開セミナーの回数を増やすことなどいくつかの方策を今後検討してまいりたいと思います。

簡単ではありますが、これからも研究所の活動にご理解とご支援を賜りますようお願いいたしまして、ご挨拶とさせていただきます。

心理学部長・心理学部付属研究所長 **花田 安弘**

調査・研究部門報告

萌芽研究プロジェクト

多文化化する社会において求められる教員の資質・能力とその育成に関する研究

2016年6月、文部科学省によって出された「学校における外国人児童生徒等に対する教育支援の充実方策について（報告）」は、今後の方向性として外国人児童教育を担う教員の養成及び現職教員の研修の充実を指摘している。しかしながら、そのために求められる教員の資質・能力は必ずしも明確ではない。本研究では、児童生徒に対する日本語教育など関連領域における研究の動向を踏まえつつ、国及び自治体の政策検討、既存の教員養成系大学・学部等におけるプログラム分析、現職教員へのインタビュー分析を通して、求められる教員の資質・能力の抽出と構造化を進めている。今後さらに検討を加え、今後の教員養成課程のモデル案を作成する予定である。

渋谷 恵（教授）、**鞍馬 裕美**（准教授）

萌芽研究プロジェクト

幼稚園教育実習を通した学生の幼児教育・保育の学びと指導の在り方

幼稚園教育実習の事前と事後の時点において、学生の一人一人の子ども理解や年齢に応じた保育実践に関する自己評価がどのように変化したか等を通して、保育観察や模擬保育などの事前指導の内容・方法、及び教育実習による学びの効果について検討した。また、幼稚園教育実習の事前指導を3年次に前倒集中として実施した学年と3年次半期の授業「保育内容研究」として実施した学年を比較すると、実習日誌や指導案に関する理解・記述内容が異なり、時間をかけた事前指導による学修交換が示された。さらに、幼稚園教諭として就職した過年度生を対象に、在学中の幼稚園教諭となるための学びが、現職としての保育実践にどのように役に立っているか等のヒヤリングを行い、教育発達学科における幼稚園教諭養成の在り方について吟味していく。

藤﨑 眞知代（教授）、**溝川 藍**（助教）、**松永 あけみ**（教授）

萌芽研究プロジェクト

心理療法における作業同盟の形成と亀裂に関する研究

セラピストとクライエントはどのように作業同盟を形成・維持しているのか、形成された作業同盟に亀裂が生じてしまう要因は何か、さらには、生じた亀裂はどのように修復されるのかについて明らかにすることを目的とした研究である。本研究は心理学部倫理委員会の承認を得て行っている。

本学心理臨床センターにおいて、過去24ヶ月以内に個人カウンセリング・個人心理療法面接を終結し、リファーまたは引き継ぎが為されていない成人ケースのクライエントの方々、ならびに、それらのケースを担当していたカウンセラーの方々を対象として協力者を募集した。現在、元クライエントの方々6名、元セラピストの方々5名にご協力をいただき、インタビュー調査を実施中である。

金沢 吉展（教授）

萌芽研究プロジェクト

修学支援に関する要因の構造化

本プロジェクトのテーマは「修学支援に関する要因の構造化」であった。教員が履修や勉学の方法を個別に指導する修学支援では、当該学生の修学状況の把握がまず求められる。把握を行う際に対象になることが多い成績、健康状態、学生生活といった要素は、経験的に抽出されることが多く、妥当性は検討されていない。そこで、本研究では、修学支援に適した要素を抽出して構造化することを目的とした。まず、関連する文献を展望した。すると、修学支援に関する学生のニーズの多様化や、成績が不振な学生を早期に把握することの難しさが問題として挙げられた。対応策として、教育ビッグデータを活用し、教職協働で支援する包括システムの構築が考えられた。本展望論文は心理学紀要第27号に投稿され、印刷中である。

中井 あづみ（准教授）、**杉山 恵理子**（教授）、**野末 武義**（教授）、**清水 良三**（教授）、**高岡 祥子**（助手）

2016年度 特別研究プロジェクト①

研究課題名

心理学部付属研究所の近隣地域における実践的地域包括ケアシステムに関する探索的研究　～第2期～

研究代表者 **藤﨑 眞知代**（教授）
研究構成員 **清水 良三**（教授）、**緒方 明子**（教授）、**伊藤 拓**（教授）、**辻 宏子**（准教授）、**横澤 直文**（助手）

本プロジェクトにおいては、2016年度は2期目2年目となり、以下の2つの活動を中心に実施している。

すなわち、港区精神障害者地域活動支援センターでの活動（担当：清水・横澤）では、前年度に引き続き、2016年5月から集団心理教育プログラムIMR（Illness management and recovery）を実施中である。参加中の対象者の中には、大学への再入学を目指し受験勉強を始めるなど、行動面に変化が生じ始めた者が複数見られている。また、昨年度授業の日程の関係で実施できなかった、精神障害者と本学部教育発達学科学生との交流会を7月に実施した（写真1&2）。交流会前後での質問紙調査（AMD尺度20項目：attitudes toward mental disorder）の比較の結果、今回の交流会は学生の精神障害者に対する偏見低減に有効であったことが示唆された。

また、学習支援の活動（担当：緒方・辻）では、対象は都内の公私立小学校・中学校の児童生徒である。今年度は小学生2名中学生4名を対象とした。対象児童生徒は、知的発達の遅れはないものの、特定の教科あるいは教科全般に遅れやつまずきを示していた。したがって、学習に対する自信がなく、学習に取り組む意欲もなく、考えることを放棄していたり、学習から逃避するために無関係な話を始めたり離席したりすることもあった。このような状態にある児童生徒に対して、学習態勢の形成、習得している内容の把握、認知特性の把握、得意な科目あるいは好きな科目と不得意な科目の把握が行われた。認知特性については、WISC-Ⅳ等の結果から、ワーキングメモリー指標が他の指標と比べて低いという特性がみられ、記憶面での支援が必要な生徒が複数名いた。このような特性を示す生徒は、特に英語の単語を覚えることにつまずきを示し、聞く・話す・読むことはできても、単語を書くことができないために定期試験等で解答を記述することができずに自信を失う経験をしていた。そのため、各生徒の特性に合った英単語の記憶方法を検討し、指導を継続している。小学生については、「授業に参加できる」ことを増やすために、好きな科目あるいは得意な科目を把握し、その科目について予習して授業に参加できるようにした。その結果、予習した内容については教師の質問に答えたり、テストで高得点を得たりすることができ、学習意欲の増進にもつながっている。本プロジェクトに参加している児童生徒は、各自の特性に合わせた支援が行われれば学習への意欲を回復し、学力も伸びていくことができる児童生徒である。このほか、算数の学習困難児に対する学習支援も実施しいている。そして、このような個別支援の内容・方法を学校という場でも実施できるような形で事例を蓄積していくこともこのプロジェクトの目的である。

このほか「港区高輪子ども中高生プラザ」の職員研修や子育て支援に関する活動（担当：伊藤・藤﨑）では、先方の事情等もあり今年度については現時点までには実施されていない。

2016年度 特別研究プロジェクト②

研究課題名

心理臨床センターにおけるグローバル化および内なる国際化に関する探索的研究

研究代表者 **阿部 裕**（教授）
研究構成員 **杉山 恵理子**（教授）、**緒方 明子**（教授）、**渋谷 恵**（教授）、**鞍馬 裕美**（准教授）、
倉本 英彦（研究員）、**榊原 佐和子**（研究員）、**田中 ネリ**（研究員）、**津田 友理香**（研究員）、**横澤 直文**（助手）

2016年度は、15年度末に行った情報交換会のまとめから、今年度の活動について議論した。情報交換会から分かったニーズは、①外国人を支援しており文化的な背景を理解しているが、心理的支援の仕方が分からない人たち、②心理的な理解や支援を分かっているが、文化的背景を理解していない人たちの二グループがあり、この両者をネットワークで結びつけることであった。そこで、われわれはそれぞれが関わっている二グループの個々の団体と連携をもち、ネットワーク構築に向けて具体的な活動を行った。

国外については、キューバの精神医療ネットワークを調査し、精神医療や心理支援の非効率化や非競争化の必要性について報告した。国内では、移民第二世代が、すでに母語、日本語ともに中途半端になっており、そうした人たちの子どもの支援をいかにするべきかや、知能に問題はなく言語の遅れのために、本来は在籍すべきでない特別支援学級や学校に通学している移民第二世代の子どもの支援をどうすべきなのかが報告された。

そこで、今年度は、ネットワークのモデル地区として、群馬県伊勢崎市にあるNPO法人Jコミュニケーションと連携し、ネットワーク化を進めることとした。10月末から12月中旬にかけて、合計7回の心理コーディネーター養成講座を開いた。「発達障害の理解と支援」「外国につながる子どもの心の理解と支援」「多様性とともに生きる」「子どもの心の病の見分け方と支援」「思春期・青年期の課題」「心理サポートの基礎」「外国につながる子どもの学習環境とその整備」が講義内容であったが、今後はこうした講義のアフターケアを考慮に入れた、ネットワークシステムについて議論を深め、システムの構築に向けて取り組んでいくことを目標に掲げていく。その一環として2月11日に外国人支援を実施している関係者を招いて、意見交換を行った。（写真1&2）

調査・研究部門主任挨拶

調査・研究部門では、教員を中心としたプロジェクト研究の推進や萌芽研究への支援を行っています。地域の支援ニーズに合わせた実践的な研究を核としながらも、さらに将来を見据えたテーマを探求していきたいと考えています。大学の本来の使命である、人材育成という観点からは、付属研究所の研究プロジェクトに大学院生や学部生の参加を促進していくことも必要です。また、心理学部の2学科の得意分野を生かし、本学の心理学部だからこそできるテーマを設定して研究を実施していくことも課題です。地に足の着いた、学生も巻き込んだ活発な活動を推進していくために、教職員や研究協力員の方々のご協力をお願いいたします。

緒方 明子

相談・研究部門主任挨拶

2016年4月より、相談・研究部門（心理臨床センター）主任を拝命いたしました心理学科の清水良三です。2016年度の相談・研究部門の活動報告をいたします。

2016年度の相談・研究部門は、例年と同じく大学生の心理実習の場として、また心理学部の地域貢献の場として機能しております。2016年度新規相談件数は2017年1月現在、79件と昨年より若干少なくなっておりますが、これは、スタッフの異動などが重なりました関係で、他機関からのご紹介ケースをしばらくの間お受けすることができなくなっていることによるものです。ようやく新しいスタッフも揃い、2017年度からは少しずつ外部機関からのご紹介ケースをお引き受けできるようになると思われます。

カウンセラーの体制は、大まかに臨床系と発達系に分かれておりますが、実際には発達系のケースもアタッチメントや保護者支援が欠かせませんし、臨床系のケースには発達障害ベースの不適応ケースも多くなっておりますので、それぞれのカウンセラーは相互によく協力して相談にあたっております。

何よりうれしいことは、現在あるいは過去に当センターを利用いただいた方からのご紹介で相談申し込みをしてくださることが少なくないことです。つまり当センターが、利用者の皆さまに確実かつ適切に役立っていることを示すものだと思います。

心苦しいのは、利用者の皆さまの利用ご希望の曜日がやはり土曜日に集中してしまうことです。当センターは土曜日も午後6時までのご利用が可能となっておりますが、それでも土曜日に相談予約が集中いたしますので、開室曜日や時間の見直しも今後視野に入れていく必要があると思われます。今後ともスタッフ一同利用者の皆さまが気持ちよく利用いただけるよう、また適切な支援ができますようセンター内研修などますます充実させていく所存です。公認心理師の資格もいよいよ本格的に制度が始まります。院生の臨床心理士、臨床発達心理士の資格取得に加え、公認心理師資格取得のための学内実習施設としての重要性、またますますの地域貢献の重要性が増してくると考えられますので、今後ともよりよい臨床技術を以って対応していくことを課題としてその充実に努めてまいります。

清水 良三

調査・研究部門報告

萌芽研究プロジェクト

「日常的な対人場面および実験場面における高齢者の自伝的記憶の変容の検討」活動報告

超高齢社会と呼ばれる近年の日本では、認知症予防の観点から高齢者の認知機能の特徴を検討し心理的援助に役立てることが求められている。本研究では高齢者の自伝的記憶を取り上げ、高齢者の自伝的記憶の想起の特徴を検討した。

首都圏に在住する在宅高齢者62名（平均年齢71.7歳、標準偏差6.0歳）を対象に、日本版成人メタ記憶尺度（MIA；金城ほか、2013）、個人内および対人的回想尺度（野村、2009）や自尊感情尺度（山本ほか、1982）などからなる質問紙調査を実施した。その結果、様々な方略を用いて記憶を想起する者はひとりで過去を回想することが多く（$r=.33$、$p<.01$）、記憶の想起への不安が高い者は自尊心などの心理的適応の程度が低い（$r=.37$、$p<.01$）と考えられた。

野村 信威（准教授）、**松田 崇志**（助手）

公開セミナー報告・総評

2016年度 公開セミナー & シンポジウム

2016年10月15日（土）開催

第一部：講演

「ICTでもっとアクティブ！
―実践を支えるツール・環境・学習内容として―」

森田 裕介（早稲田大学人間科学学術院人間情報科学科准教授）

第二部：シンポジウム

「学びを豊かにするICTの教育活用
―すべての子どもの学びを支えるために―」

上田 恭子（NPO法人エッジ）
佐藤 公（明治学院大学心理学部教育発達学科准教授）
辻 宏子（明治学院大学心理学部教育発達学科准教授）
森田 裕介（早稲田大学人間科学学術院人間情報科学科准教授）

10月15日に開催された公開セミナーは教育発達学専攻開設記念も兼ねたセミナーでした。したがって、教育発達学の領域では避けて通れない重要なテーマであるICTを活用した教育活動を取り上げました。参加者は約70名、多くの学生が参加し、授業だけでは学べない知識や情報を得ることができたのではないかと思います。早稲田大学の森田先生にはICT活用の現状と可能性を、上田先生・佐藤先生・辻先生には特別支援、社会、算数の領域におけるICT活用の具体例を紹介していただきました。セミナー後に記入していただいたアンケートには、ICTについて学ぶことの重要性と同時にICTに新たに興味を持ったこと、今後も学び続けたいとの記載が多く、本セミナーの目的が達成されたことを実感できました。

緒方 明子

相談・研究部門報告（心理臨床センター）

● 2015年度心理臨床センター利用者数（延べ）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
初回面接	8	9	6	15	12	8	11	8	8	6	6	8	105
継続面接	117	141	146	164	140	156	169	155	125	168	168	171	1820
心理検査	2	2	3	5	9	5	4	4	3	2	1		40
PDDの子ども向けグループプログラム	7	4	8	3	8	18	11	7	8	19	5	8	106
親の会「ゆりの木」						11	5		11		13		40
余暇活動支援		6	7	4		6	5	5	6			5	44
合計	134	162	170	191	169	204	205	179	161	195	193	192	2155

● 2015年度新規受付ケース相談分類

相談分類		件数	合計
社会生活面	職場不適応	10	59
	学校不適応	13	
	対人関係	16	
	家族関係	11	
	夫婦関係	6	
	ハラスメント	2	
	いじめ	1	
行動面	吃音	1	3
	自傷行為	1	
	チック	1	
性格面	適性の問題	1	1
精神症状	抑うつ	4	18
	不安	5	
	情緒不安定	3	
	強迫症状	2	
	意欲低下	2	
	恐怖症状	1	
	解離症状	1	
身体面	心気症状	1	1
発達面	学習障害	3	20
	自閉症スペクトラム	12	
	自閉症スペクトラム疑い	1	
	落ち着きのなさ（ADHD）	4	
情緒面	かん黙	2	2
その他			6
合計			110

明治学院大学心理臨床センター

あなたのこころを支えたい

学校、対人関係、性格、子育ての悩み…
お気軽にご相談ください。

予約電話 **03-5421-5444**

受付時間 月～土曜日 午前10時～午後6時

ホームページ http://psy.meijigakuin.ac.jp/clinic/

※ホームページからご相談の予約はできません。お電話のみの受付となります。